

# 第4次南アルプス市行政改革実施計画取組み結果

令和7年12月  
南アルプス市

## 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度）

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和2年度以前の取組状況 (第3次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方	定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績						
										項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1・ 安 定 的 な 行 財 政 運 営 の 維 持	柱1 適切な経費削減	①コスト意識の徹底と経費削減	【取組主管課】 ・政策推進課 ・財政課 【関係課等】 ・全ての課等	●市中期財政支見通し	○徹底した事務事業の見直し 毎年度、約1,000事業の事務事業評価を実施し、事業の方向性や効果などを検証するなかで、事務執行や予算編成に取り組んできた。政策推進課において、所管課が評価した改革改善事業について個別のヒアリングを行い、改革改善への取り組みに対する働きかけや支援を行った。	【現状】 行政改革の取組の一環として、毎年度事業評価を実施してきた。担当での評価後に課内会議を開き、事業の効果及び公平性等を検証するとともに、今後の事業の方向性を検証していく。	事務事業評価を適正に行うことで、事業の選択と集中を行はほか、「もったいない」というコスト意識を持つよう、評価や研修等を通して職員に徹底する。補助金等については、補助金交付団体の運営状況等を把握しながら、適正な金額への見直しや整理・統合を図る。	【定性目標】 事務事業評価・研修実施	政策推進課	目標	事務事業評価、研修実施	事務事業評価、研修実施	事務事業評価、研修実施	事務事業評価、研修実施	事務事業評価、研修実施	
					○経費の節減・合理化の徹底 平成28年度からの公共施設再配置集中取組期間における施設総量の削減、ベーバース化や電気契約の見直し、防犯灯のLED化などに取り組み、経常経費を削減してきた。	【課題】 限りある行政経営資源を効果的・効率的に活用し持続可能な行政運営を実施するためには、更に事業内容を精査する必要がある。特に補助金等については、慣例等によって根源的な見直しを実施できていない場合もある。	事務事業評価の適正な実施・進捗管理により、限られた行政経営資源が最適化され、市民が真に必要とするサービスが提供されている状態。			実績	事務事業940事業について評価を実施。令和4年度から新任リーダーを対象とした研修を実施。	事務事業913事業について評価を実施。令和5年度から新任リーダーを対象とした研修を実施。	事務事業787事業について評価を実施。令和6年度から新任リーダーを対象とした研修を実施。	事務事業787事業について評価を実施。令和7年度から新任リーダーを対象とした研修を実施。		
					○補助金・交付金の見直し 補助金交付要綱などに基づいた適正執行と併せて、事務事業評価を通じ、補助金などの見直しを継続的に行ってきました。また、新規の補助金交付事業については、政策部局・財政部局による事業精査を行うことにより、その必要性や妥当性、対象者や補助率などについて協議するなかで、事業実施について判断した。			【定量目標】	政策推進課	目標	-----	-----	-----	-----	-----	
							事務事業評価マネジメントシートは事務事業の改革改善に取り組むための手法であるため、事業所管課が適切に作成・活用できるようヒアリング等を踏まえて引き続き取り組んでいく。	実績								
			●市補助金等交付規則													

【取組達成度(評価基準)】  
A:目標を達成  
B:目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり  
C:目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり  
D:目標は未達成で取組困難なもの

### ◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績						
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事務事業評価の適正な運用	政策推進課	事務事業の実施状況を、成果や公平性、効率性の観点から検証し、事業の選択と優先順位付けを行うとともに、評価体制の整備として課内会議の実施・充実を進める。	令和6年8月に、令和5年度事務事業評価を実施した915の事業のうち、以下の事業について、担当所管課(課)にヒアリングを実施した。(合計99事業) A:令和5年度実績の「今後の方向性」が改革改善としているソフト事業のうち、内容を精査しヒアリングが必要な事業(9事業) B:「今後の方向性」が過去3年間同じ内容であり、「〇〇を検討する」といった記載があり、ヒアリングが必要な事業(10事業) C:事業種別が「負担金支出事業」で、事務事業評価の必要性についてヒアリングが必要な事業(80事業)  令和7年2月に、新任リーダー(16名)を対象とした事務事業評価研修を実施した。  令和7年2月から3月にかけて、令和6年度に実施した事務事業のうち評価対象である787事業について、事業を所管する各担当が、事務事業評価を行った。	B	Cの負担金支出事業のヒアリングを踏まえて、事務事業評価が不要と考えられる事業や、他の事業と統合可能な事業が把握でき、PDCAサイクルの評価が真に必要な事務事業を整理することができた。 A:事務事業評価の考え方を定めている『南アルプス市行政評価マニュアル』について、「事業費の削減や成果の向上ができない事業(負担金等)」は評価の対象外とする改定を行った。  【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	より多くの職員が事務事業評価について理解し、適正な評価ができるよう、研修対象者の範囲を検討する。  事務事業評価マネジメントシートは事務事業の改革改善に取り組むための手法であるため、事業所管課が適切に作成・活用できるようヒアリング等を踏まえて引き続き取り組んでいく。	目標	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	
								実績	評価実施事業数 940事業	評価実施事業数 899事業	評価実施事業数 913事業	評価実施事業数 787事業	
職員へのコスト意識の徹底	財政課	徹底した市民目線によるコスト意識を身に付ける機会として、職員への研修会を開催する。	・階層別財政研修会 4回実施 5月 ①新任管理職員、②採用3年目職員 7月 ③新任リーダー職員 12月 ④新採用職員  ・起債担当者説明会(5月) 起債充当事業を実施する担当者を対象に実施  ・中期財政収支見通し及び予算編成方針説明会 部局ごと(10回)実施 対象者 部局長、課長、課長補佐、リーダー職	B	予算編成及び予算執行にあたり重要な役職を担う新任の管理職及びリーダー職を対象に市の財政状況について研修を実施した。また、新採用職員と採用3年目の職員に対し、市の財政状況や適正な予算執行について理解を深め、業務遂行にあたり常にコスト意識を持つよう意識付けをしてもらうよう研修を実施した。  起債充当事業の担当者に対しては、起債事務の適正な管理執行の重要性について周知し、起債による財源確保の重要性について意識を高めるため研修を実施した。  さらに、予算説明会を部局ごとの実施し、各部局に合わせ細やかな説明を行うとともに、併せて中期財政収支見通しを説明することで、よりコスト意識を持った予算編成の重要性の周知ができた。 これらの取組みにより、「職員へのコスト意識の徹底」について一定の成果をあげることができたが、健全財政の維持のため職員間のコスト意識に対する温度差をなくし、全職員が同じ意識を持つことができるよう、更に効果的な取組を検討する必要があることから、「B」評価とした。	・階層別研修と起債事務担当者への説明会を引き続き実施し、職員に対し市の財政状況の理解とコスト意識の醸成を図っていく。 ・研修内容や説明資料について、より職員にわかりやすく伝えられるよう見直しを図っていく。 ・令和7年度においても、中期財政収支見通しと予算編成方針の説明会の実施を予定している。市の財政状況を職員が共有することで、適切な予算執行や特定財源の確保等を促し、健全な財政運営に繋げていく。	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
								実績	財政研修会4回 起債研修会1回 実施	財政研修会4回 起債研修会1回 財政見通し・予算 編成説明会10回 実施	財政研修会4回 起債研修会1回 財政見通し・予算 編成説明会10回 実施	財政研修会4回 起債研修会1回 財政見通し・予算 編成説明会10回 実施	
補助金・交付金の見直し	政策推進課	事務事業評価を活用して補助金交付団体等の運営状況を把握・分析し、補助金の見直しや整理・統合を図る。	事務事業評価マネジメントシートを活用し、所管課に補助金交付団体の運営状況などのヒアリングを実施し、ヒアリングの中で状況把握・分析を行った。  また補助金・交付金ではないが、負担金を毎年支払っている事務事業を抽出し、所管課と事務事業評価の必要性を検討することができた。	C	ヒアリングを通じて補助金交付団体の運営状況等の把握や、負担金支出事業についての事務事業評価の必要性を整理することができた。  一方で、年度の目標とする予算への反映には至らなかったため、目標は未達成ということでC評価とした。  【取組達成度】 目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり	引き続き事務事業評価マネジメントシートを活用し、補助金や交付金の実施状況をヒアリングする中で課題の共有を図り、予算に反映できるよう努める。	目標	現状分析 事務事業評価	課題共有	支援団体等 との協議	予算への反映	予算への反映	運営状況の分析 に留まり、予算への反映には至らなかった。
								実績	事務事業評価の実施により、現状を把握。その上で主要な補助金交付団体と協議を行った。	事務事業評価の実施により、現状を把握する中で課題の共有を行った。	所管課を通じて補助金交付団体の運営状況の把握を行った。	運営状況の分析に留まり、予算への反映には至らなかった。	

## 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度） 管財課

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和2年度以前の取組状況 (第3次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方	定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績					
										項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1・ 安定的な行財政運営の維持	柱1 適切な経費削減 と利活用 ②最新技術の導入と利活用	【取組主管課】 ・管財課 ・政策推進課 ・総務課  【関係課等】 ・全ての課等	南アルプス市DX 推進計画		<p><b>【現状】</b> 最新技術を取り入れて業務改善、経費削減をしていくという機運が職員に生まれてきている。一部の会議等でペーパーレス化やリモートによる実施等取り組みを実施している。</p> <p><b>【課題】</b> 業務の効率化や時間外勤務の縮減、経費削減につなげるため、ICTに係る職員の知識・技術の向上や人材確保、本市に最適な業務改善・電子化の方法を調査研究することが必要である。</p>	<p>AI-OCRやRPAの導入実証実験を行い、効果を検証しながら業務への導入と利活用を図ると共に市民サービス向上と省力化・省資源化のため、各種手続きのペーパーレス化・電子化等システムの構築に向けて調査研究を進める。</p> <p><b>目標</b> ICT等の利活用について調査研究と実証が実施され、業務の効率化とともに市民サービス向上と省力化・省資源化のためのシステム構築が出来ている状態。</p>	<p>▲年度目標の進行管理▼</p> <p><b>【定性目標】</b> 導入事務の選定・調査研究</p> <p><b>【定量目標】</b> RPAやAI-OCR導入累計事業数</p>	管財課	目標	事務の選定・調査研究	事務の選定・調査研究	事務の選定・調査研究	事務の選定・調査研究	事務の選定・調査研究	
								実績	事務の選定・調査研究	事務の選定・調査研究	事務の選定・AIを活用した議事録起こしシステムの導入・調査研究	事務の選定・調査研究	生成AIの利用について		
								目標	1事業導入	2事業導入	3事業導入	4事業導入	5事業導入		

【取組達成度(評価基準)】  
A:目標を達成  
B:目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり  
C:目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり  
D:目標は未達成で取組困難なもの

### ◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
RPAやAI-OCR等ICTの導入	管財課	AI-OCRやRPA等の技術導入に適した事業を選定し、試行と効果の検証を行いながら導入を進めよう。	AI-OCRやRPAについては、事業検証にてボトルネックとなっていた部分を解消できるシステムのリリースは見込まれなかった。生成AIについて、引き続き調査研究を実施する中、業務での利活用が可能なシステムがリリースされ、実証実験等更なる調査研究を実施した。他システムについてもベンダーには機能搭載について要望を上げている状況である。	<b>B</b>  【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	AIの分野については日々進化・拡大していることから、本市に適したシステムの調査を実施し、職員へのヒアリング・アンケート等エビデンスをとり、有効利用の可能性を探りながら順次導入を試みる。	引き続き最新の情報を調査するとともに、ベンダーに要望をあげる。 【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	目標	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定
							実績	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定
ペーパーレス化の推進	管財課	府内会議等におけるタブレット等の導入や電子決裁システムにより、電子化・ペーパーレス化を進める。	議会や介護保険の認定審査会のタブレットを使ったシステム化の本格稼働を始め、TV会議の積極的な推進や各種ツールを使ったコミュニケーションの変革により順調に進んでいる。 また、刷新したグループウェアシステムに搭載する庶務事務について関連部局との調整を実施し、カスタマイズの仕様を作成した。	<b>B</b>  【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	南アルプス市情報系システム更改計画に基づいてグループウェアの更新を実施したことにより庶務事務機能や電子決裁機能を搭載した。これにより更なるペーパーレス化が見込まれる。 また、調査研究の成果として、各種通知等をSMSサービスに置換えることができるツールの有効性を確認し、新規事業提案を実施した。	更新したグループウェアの各機能について実際の事務に落とし込むことを目的として、関係部局との調整を行い、カスタマイズを実施する。 また、調査研究の結果、有効性が見いだされ、新規事業として採択されたSMSサービスの構築・運用を図る。	目標	検討	検討・実施(A4用紙5%減)	検討・実施(A4用紙5%減)	検討・実施(A4用紙5%減)	検討・実施(A4用紙5%減)
							実績	検討・実施	実施	実施	実施	実施
各種行政手続きの電子化	管財課	'やまなしくらしねっと'の周知・活用と、各種申請・届出等の手続きの電子化を推進する。	現状で国が推進する手続き(子育て・介護・被災者)の電子申請をはじめとする共同利用システムである「やまなしくらしねっと」の審査について、RFIに選定された本市要望のシステムのベンダーがプロポーザルを辞退したため、本市にとっては最適な運用を見込めなくなつたが、政策部局と協力する中、施設予約等のシステムについては活用の可能性を探っている。 また、「くらしねっと」を運用する山梨県市町村総合事務組合の仕事について、次回システム更新時に見直す旨の確約を取った。 汎用電子申請作成ツール(Logoフォーム)については、マイナンバーを利用した本人確認や電子決裁等のオプションを導入し更なる活用範囲の拡大を図り、戸籍市民課の証明書の郵送請求事務においての電子化について事業化に向けた構築を実施した。	<b>A</b>  【取組達成度】 目標を達成	従前より次期やまなしくらしねっとの共同利用について異議を唱え続けた結果、今回の更改を最後に事務組合の業務の見直しの権利を取り次げた。 汎用電子申請作成ツールについては、利用に関して窓口を設置するなど利用促進を図り、電子申請された手続き数は順調に増加傾向に推移していることとともに、汎用電子申請システムにオプションとして電子決済機能やマイナンバーカードを使用した本人確認システムを導入することにより、さらなる利用範囲の拡大を試みるとともに、今後予定される収納に係る金融機関の手数料発生にも対応する。 また、新たなオプションとしてPDF帳票出力機能について予算化に至った。	オプションの導入により活用の範囲は広がった。引き続き利活用のシーケンスを探り導入効果の向上を図る。	目標	調査研究	調査研究、検討・導入	検討・導入	検討・導入	検討・導入
							実績	調査研修	実施	実施	実施	実施

# 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度）

### ◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公共施設等の適正配置・規模の調査研究	政策推進課	公共施設等総合管理計画及び再配置アクションプランにおける基本方針や再配置の評価に基づき、市として必要な施設の配置・規模・総量について調査研究を行い、適正化に務める。	アクションプランに基づき、施設の具体的な方向性について調査・研究を行った。 特定の施設において、あり方の検討会を行った。行革本部会議で具体的な方向性をまとめた。 公園施設の長寿命化計画の改定を行った。	B  【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	民営化を検討するとなっていた案件等についても、調査研究を行い、方向性が確定した。 引き続き民営化に向けて課題(方法・条件)の抽出など研究を行う必要がある。	民営化等検討する施設については、所管課と含め、調査・研究、検討を行う。 アクションプランの期間終了を迎えるにあたり、所管課へのヒアリングをおこない適切な配置や方向性を決定し、次期アクションプランを作成する。	目標	調査研究	調査研究・検討	調査研究、総合管理計画の見直し	調査研究、個別施設計画の見直し	適正化の推進
							実績	総合管理計画の改訂に向けた調査、データ収集	総合管理計画の改訂に向けた検討・素案作成	総合管理計画の改訂	アクションプランに基づき、施設の具体的な方向性について調査・研究を行った	
各種計画に基づく適正な管理	政策推進課	公共施設の適かつ将来にわたる維持管理のため、管理方法の研究と点検等のマニュアルの作成を検討する。	令和4年度に策定した公共施設簡易点検マニュアルをもとに、市が直営管理している施設については、マニュアルに基づく点検等を実施するよう施設所管課に指示とともに、指定管理施設については、簡易点検マニュアルを活用して管理を行うよう各施設所管課より指示している。	A  【取組達成度】 目標を達成	適切に管理するよう指示している。今後はマニュアルに沿った管理が適正に実施していくかをモニタリングしていく必要がある。	継続して公共施設の維持管理が適正に行われていけるよう、所管課の管理状況についてモニタリングを実施していく。 指定管理施設については4月に担当者会議をおこない、簡易点検マニュアルやモニタリングについて共有をはかる。	目標	管理方法の検討	管理方法検討・マニュアル作成	実施	実施	実施
							実績	公共施設点検マニュアル策定・マニュアルの周知・マニュアルに基づく管理の実施	公共施設簡易点検マニュアルの素案作成	公共施設簡易点検マニュアルに基づく管理の実施	公共施設簡易点検マニュアルにに基づく管理の実施	
							目標					
							実績					

## 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度）

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和2年度以前の取組状況 (第3次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方	定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績												
										項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度							
1・ 安定的な 行政運営の維持	柱1 適切な経費削減	④ 民間活力の導入	【取組主管課】 ・政策推進課	●市指定管理者制度の適用に関する基本方針	【現状】 ○指定管理者制度の導入と適正な運用 公共施設の管理方針を定めるなかで、指定管理者による施設については、指定管理者選定審査会の意見を聞き、指定管理者を選定した。平成30年度には、制度の運用や公募・選定の手続きなどを定めた「指定管理者制度運用ガイドライン」を策定し、基準に基づき選定手続きを行った。また「指定管理者モニタリングマニュアル」により、指定管理者の管理運営状況を定期的にチェックし、必要に応じ改善事項を指示した。	PPP・PFI等民間活力の導入に向けて、先進事例等の調査研究と市へ導入・運用する際の基本的な方針等の策定を進める。	【定性目標】 民間活力導入の推進	政策推進課	目標	導入の調査研究	基本方針の策定	活用事業の選定・実施	活用事業の選定・実施									
									実績	PPP・PFIの研修を受講(オンライン参加)	PPP・PFI導入基本方針の素案作成	PPP・PFIの官民対話(サウンディング)を、施設を所管する担当者とともに傍聴し、事業に導入できるかの研究を行った。	新規で1施設に指定管理者制度を導入									
					【課題】 指定管理者制度について今後の方向性を検討するとともに、PPP・PFI等の新たな管理運営・整備手法等について調査研究を進め、今後の管理運営に係る基本方針を定める必要がある。  サービス向上とコスト削減に向けて、指定管理制度も含めた民間管理運営方法の検討と導入を進める。	目標	【定量目標】 指定管理者制度導入施設数	政策推進課	目標	60施設導入	60施設導入	60施設導入	60施設導入	60施設導入								
									実績	令和3年度末時点 60施設導入(1施設 新規導入、1施設廃止)	令和4年度末時点 60施設導入	令和5年度末時点 61施設導入	令和6年度末時点 62施設導入									
【取組達成度(評価基準)】																						
A:目標を達成																						
B:目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり																						
C:目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり																						
D:目標は未達成で取組困難なもの																						

### ◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指定管理者制度の導入と適正な運用	政策推進課	指定期間の選定やモニタリング等も含めた施設の適正な管理に努め、必要に応じて指定期間の適用に関する基本方針やガイドライン等の見直しを実施する。	令和6年度は、温泉施設や山小屋等11施設10協定の選定を行った。昨今の物価高騰で、指定期間の運営費用も増加している中で、専門家の意見も聞きつつ指定期間料を積算した。有識者と市の幹部で構成される選定審査会を経て、12月の議会において令和7年度からの指定期間を選定することができた。  総合交流ターミナルについては公募を行ったが、応募者がいなかったため、施設管理の維持のため、現管理者に指定期間を1年延長し、対応した。	B	更新が予定されていた指定期間について、適正に選定を行った。モニタリングについても、所管課と連絡を密にとりつつ、課題を共有し迅速に対応を行った。  応募のなかった施設が1施設あったため、応募方法や周知方法について検討することが課題である。	物価高騰に対応した指定期間料の積算を行い、令和7年度からの指定期間を選定していく。今回応募のなかった1施設についても、次年度に改めて公募をするため1つでも多くの団体が応募してくれるよう努めていく。  指定期間制度を導入すべきか否か検討していく。方向性の見極めのため、指定期間について短縮するなどの工夫を図る。	目標	実施	実施	実施	実施	実施
							実績	全6回の指定期間選定審査会を開催し、30施設7協定の指定期間を選定した。	全4回の指定期間選定審査会を開催し、30施設7協定の指定期間を選定した。	全4回の指定期間選定審査会を開催し、11施設10協定の指定期間を選定した。		
PPP・PFI等の先進事例の調査研究	政策推進課	官民連携の先進事例等の情報収集と研究を行う。	国土交通省が主催する全国を4ブロックに分けたPPP・PFIの官民対話(サウンディング)を傍聴する機会があつたため、施設を所管する担当者とともに傍聴に参加した。  近隣市町村での官民連携の取り組みについて、話を聞きに行など調査・研究を行った。  観光施設課において、サウンディングに参加し、民間との対話をを行い、PPP・PFIの導入可能性について検討を行った。	B	市の公共施設の整備などにおいて、各所管課にも少しずつPPP・PFIの認識が浸透している。政策推進課と各所管課で連携して取り組みを進めていく体制の構築が課題。	各所管課でPPP・PFIの検討をしているところもあるので、適切な情報提供・共有やさらなる調査研究を実施していく。	目標	調査研究	調査研究	#VALUE!	—	—
							実績	PPP・PFI地域プラットフォームへの参加。PPP・PFI協会が主催する研修の受講	サウンディングの傍聴	PPP・PFIの官民対話(サウンディング)を、施設を所管する担当者とともに傍聴に参加し事業に導入できるかの研究を行った。	観光施設課とPPP・PFIの官民対話(サウンディング)に参加し、事業に導入できるかの研究を行った。	
導入基本方針等の作成	政策推進課	本市におけるPPP導入の基本方針や実際の運用についての指針を定める。	令和4年度に素案を作成したが、基本方針やガイドラインが直ちに必要となる案件等が無いため、他市の調査・研究を行った。  同規模の自治体の導入基本方針の状況を調査を行った。	C	素案を作成したPPP・PFI導入基本方針(優先的検討規程)について、国からの指示では人口10万人以上の自治体がこれを策定することとなっており、当市は現在この基準には該当しない。この基本方針を策定すれば今後の市の施設整備に大きな影響を与えるため、PPP・PFI検討の対象となる事業規模(●億円以上の事業)などを慎重に決めていく必要がある。	対象事業規模や業務フロー等、各施設所管課への意見を聞きながら内容を慎重に決めていく必要がある。	目標	—	策定	推進	推進	推進
							実績	次年度以降の策定に向けて、調査研究を行った。	導入基本方針の素案作成	調査・研究	調査・研究	

## 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度）

#### ◆ 主な実施項目の工程表

\* <年度目標の進行管理>【定量目標】次年度歳出合計額(推計)と<主な実施項目の工程表>の年度末基金残高については、「市中期財政收支見通し」の推計値を目標(計画)とし、財政見通しの改訂に伴って置き換えるものとする。

## 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度）

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和2年度以前の取組状況 (第3次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方	定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績						
										項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1・ 安定的な 行政運営の 維持	柱2 安定的な 歳入確保の 取り組み	① 【取組主管課】 ・政策推進課 ・管財課 ・税務課 ・納稅課  【関係課等】 ・全ての課等			<p>○その他の自主財源の確保 ふるさと納稅については、寄附金の申し込みをウェブサイト上で出来るように見直した。また、交付窓口であるポータルサイトを増やした。さらには返礼品パッケージによる情報発信の強化などに取り組み、5年間で10億円以上の増額となった。ネーミングライツやホームページ広告などの有料広告収入は、ニーズが高まらないことから、ほぼ横ばいとなった。</p> <p>○市税等の徴収率の向上に向けた取り組みの推進 令和元年度より納稅課職員を増員し、徴収業務を一元化することにより、徴収率の向上に努めた。また、県地方税滞納整理機構と連携を強化し、徴収業務のスキルアップを図るとともに、職員の資質向上に取り組んだ。</p> <p>○未利用財産の売却・貸付の促進 未利用財産の売却・貸付については、平成28年度から令和2年度までの5年間の目標額65,000千円に対し155,183千円(90,183千円増)となり、売却・貸付額ともに目標を上回った。</p>	<p><b>【現状】</b> 新たな自主財源確保のため、ふるさと納稅等や市有財産の有効活用等に取り組んでいる。また、督促や滞納への対応を工夫することで、市税等の徴収率も徐々に上昇している。</p> <p><b>【課題】</b> 安定的な財源として、ふるさと納稅やネーミングライツ等に加えて新たな手法を研究するとともに、市有資産を有効活用して歳入を生み出す仕組みを構築する必要がある。</p> <p>広告収入等既存の歳入確保手段の維持・拡大と、新たな財源の調査研究、資産活用による財源確保を行う。</p>	<p>新たな手法として、クラウドファンディングや法定外税等の調査研究を行うとともに、市有資産の活用や統一的な基準を定め、利用者負担を見直す。</p>	<p><b>【定性目標】</b> 歳入確保手段の調査研究、検討</p> <p><b>【定量目標】</b> 自主財源比率</p>	<p>目標 ふるさと振興課 税務課</p>	<p>歳入確保手段の調査研究、検討 新年度目標の進行管理</p> <p>実績 財政課</p>	<p>目標 ふるさと振興課 税務課</p>	<p>令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度</p>	<p>歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討</p>	<p>歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討 歳入確保手段の調査研究、検討</p>		
										目標	歳入確保手段の調査研究、検討	歳入確保手段の調査研究、検討	歳入確保手段の調査研究、検討	歳入確保手段の調査研究、検討	歳入確保手段の調査研究、検討	
										実績	歳入の確保は、既存の税制を基に行なうことが前提となっている。 それを考慮しながら、法定外目的税について調査と研究を継続していく。	中間事業者の導入を図り、専門事業者の情報収集や今後の展開など、先を見据えた専門的な知見による判断が難しいことから、今後の財源確保のためには、本市に不足している情報を整理し、体制を整えることが必要であると判断した。	中間事業者の導入を図り、専門事業者の情報収集や今後の展開など、先を見据えた専門的な知見による判断が難しいことから、今後の財源確保のためには、本市に不足している情報を整理し、体制を整えることが必要であると判断した。	中間事業者の導入を図り、専門事業者の情報収集や今後の展開など、先を見据えた専門的な知見による判断が難しいことから、今後の財源確保のためには、本市に不足している情報を整理し、体制を整えることが必要であると判断した。	中間事業者の導入を図り、専門事業者の情報収集や今後の展開など、先を見据えた専門的な知見による判断が難しいことから、今後の財源確保のためには、本市に不足している情報を整理し、体制を整えることが必要であると判断した。	中間事業者の導入を図り、専門事業者の情報収集や今後の展開など、先を見据えた専門的な知見による判断が難しいことから、今後の財源確保のためには、本市に不足している情報を整理し、体制を整えることが必要であると判断した。
										目標	自主財源比率38.0%*以上	自主財源比率38.0%*以上	自主財源比率38.0%*以上	自主財源比率38.0%*以上	自主財源比率38.0%*以上	
										実績	38.02 37.7	43.10%	46.50%	44.00%		

\* 平成27年度決算～令和元年度決算の5年間の平均値

【取組達成度(評価基準)】
A:目標を達成
B:目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり
C:目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり
D:目標は未達成で取組困難なもの

### ◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新たな自主財源の調査研究	ふるさと振興課 税務課	職員が財源確保の意識を持ちながら、新たな自主財源確保の方策・事例等の調査研究と導入について検討を進める。	<p>中間事業者の導入により、寄付サイト内の返礼品の見せ方やクレームの対応といった寄付者に寄り添う業務のノウハウの提供だけでなく、サイト内の注目の集め方や広告の実施方針と言ったテクニック的な指導もいたく中で受け入れ体制を強化した。また、ふるさと納稅の趣旨である「地域を応援することに対する寄付者の意識調査的な視点で、目的が明確に示されるクラウドファンディングの実施に向け関係課と協議を行い、公募提案による次年度実施に向けた準備を行った。</p>	<p><b>B</b></p> <p><b>【取組達成度】</b> 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり</p>	<p>市と中間事業者の導入を図る中で体制の強化を図っており、地場産品を中心とした返礼品事業者を加えた三位一体での体制整備が不可欠であり、事業者の支援団体(商工会や観光協会)などを連携を図りながら事業者の開拓を推進していく必要がある。</p>	<p>財源確保に向けて、中間事業者の導入を図る中で体制の強化を図っており、地場産品を中心とした返礼品事業者を加えた三位一体での体制整備が不可欠であり、寄付者の返礼品に対する考え方も多様化しており、寄付者のニーズに応えられるよう、本市の特産品である果物に関する事業者の拡充を図りつつ、様々な返礼品を取り揃えられるよう、市の事業者を中心としたプローチを行いながら、事業者がふるさと納稅市場に参入しやすい環境の整備を行っていく。また、クラウドファンディングについては、調査的観点から多くの方に認知していただき必要があるため、様々な情報発信媒体を活用した周知を図っていく。</p>	目標	調査研究	調査研究	検討方向性の決定	-	-
							実績	全国及び県内における目標額達成事業及び未達成事業の調査・分析	事業の検証、ガバメントクラウドファンディングの有効性を確認、基礎となるふるさと納稅体制の整理が先んじて必要と判断	ガバメントクラウドファンディングの実施による受け入れ体制の強化とクラウドファンディングの実施に向けた準備。		
							目標	市税徴収率96.1%**	市税徴収率96.4%**	市税徴収率96.7%**	市税徴収率97.0%**	市税徴収率97.3%**
							実績	市税徴収率97.86%	市税徴収率98.22%	市税徴収率98.47%	市税徴収率98.41%	
							目標	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進
							実績	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	
							目標	市税徴収率96.1%**	市税徴収率96.4%**	市税徴収率96.7%**	市税徴収率97.0%**	市税徴収率97.3%**
							実績	市税徴収率97.86%	市税徴収率98.22%	市税徴収率98.47%	市税徴収率98.41%	
							目標	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進
							実績	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	
市税の徴収率向上	納稅課 税務課	相談・徴収体制の整備により、滞納抑止と未収金の縮減に継続して取り組む。	<p>現年納付の推進（納期内納付の徹底）、過年度分納金額を算出する際は収支を確認し、生活状況に応じた額を設定。また、分納を継続させるために、お互いに納得した金額設定での計画を作り、納稅意識の向上を図っている。</p> <p>・催告書の発送（現年催告4回、勤務先経由給与等差押予告書1回、現年過年一齊催告1回、タイヤロック等差押予告書1回、県税共同催告1回）</p> <p>・徴収不可能な案件の整理（執行停止処分）</p> <p>・高額・困難案件の現状確認</p> <p>・電子による預金調査及び差押</p> <p>・窓口や確定申告会場での口座振替登録の推進</p>	<p><b>A</b></p> <p><b>【取組達成度】</b> 目標を達成</p>	<p>目標数値は達成している。しかし、滞納額越分の徴収率が低迷しているため、改善の余地がある。</p> <p><b>【課題】</b> 県税事務所主催の徴収職員研修に参加し、徴収業務（折衝能力・知識など）に対してスキルアップを図っているが、徴収職員の減員及び異動がある中で、いかに滞納整理のノウハウを継承・維持し、滞納整理の推進が図れるかが課題となっている。</p>	<p>・県税事</p>						

## 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度）

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和2年度以前の取組状況 (第3次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方	定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績													
										項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度								
1・ 安定的な行財政運営の維持	柱3 行政経営体制の見直し	①業務の最適化 ・政策推進課	【取組主管課】 ●市行政評価実施要綱 【関係課等】 ・全ての課等	○徹底した事務事業の見直し 毎年度、約1,000事業の事務事業評価を実施し、事業の方向性や効果などを検証するなかで、事務執行や予算編成に取り組んできた。政策推進課において、所管課が評価した改革改善事業について個別のヒアリングを行い、改革改善への取り組みに対する働きかけや支援を行った。	【現状】 行政評価を実施し、市民が真に必要とするサービスを確実かつ安定的に提供するよう努めている。  【課題】 事務事業評価は年度末に行うため、予算編成へ反映させるのに時差が生じており、評価結果を業務へ活かすサイクルが十分には機能していない。  業務のムリ・ムダムラを省き、事務事業評価により事業の選択と集中による効果的、効率的な行財政運営を推進する。	業務の優先順位付けや実施方針の改善、スクラップ＆ビルト、時限化の徹底を図り、業務の効率化と最適化に取り組む。	▲年度目標の進行管理▼	【定性目標】 事務事業評価結果の活用・公表	政策推進課	目標	評価結果の活用と公表	評価結果の活用と公表	評価結果の活用と公表	評価結果の活用と公表	評価結果の活用と公表								
										実績	940事業を評価し、今後の事務事業の方向性の判断要因として活用している。評価結果についてもホームページ上で公開している。	899事業を評価し、今後の事務事業の方向性の判断要因として活用している。評価結果についてもホームページ上で公開している。	913事業を評価し、今後の事務事業の方向性の判断要因として活用している。評価結果についてもホームページ上で公開している。	787事業を評価し、今後の事務事業の方向性の判断要因として活用している。評価結果についてもホームページ上で公開している。									
								【定量目標】 -----	政策推進課	目標													
										実績													
【取組達成度(評価基準)】																							
A:目標を達成																							
B:目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり																							
C:目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり																							
D:目標は未達成で取組困難なもの																							

### ◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事務事業評価の適正な運用	政策推進課	事務事業の実施状況を、成果や公平性、効率性の観点から検証し、事業の選択と優先順位付けを行うとともに、評価体制の整備として課内会議の実施・充実を進める。	令和6年8月に、令和5年度事務事業評価を実施した915の事務事業のうち、以下の事業について、担当所管課(課)にヒアリングを実施した。(合計99事業) A:令和5年度実績の「今後の方向性」が改革改善としているソフト事業のうち、内容を精査しヒアリングが必要な事業(9事業) B:「今後の方向性」が過去3年間同じ内容であり、「〇〇を検討する」といった記載があり、ヒアリングが必要な事業(10事業) C:事業種別が「負担金支出事業」で、事務事業評価の必要性についてヒアリングが必要な事業(80事業) 令和7年2月に、新任リーダー(16名)を対象とした事務事業評価研修を実施した。 令和7年2月から3月にかけて、令和6年度に実施した事務事業のうち評価対象である787事業について、事業を所管する各担当が、事務事業評価を行った。	B	Cの負担金支出事業のヒアリングを踏まえて、事務事業評価が不要と考えられる事業や、他の事業と統合可能な事業が把握でき、PDCAサイクルの評価が真に必要な事務事業を整理することができた。これに伴い、事務事業評価の考え方を定めている『南アルプス市行政評価マニュアル』について、「事業費の削減や成果の向上ができない事業(負担金等)」は評価の対象外とする改定を行った。	より多くの職員が事務事業評価について理解し、適正な評価ができるよう、研修対象者の範囲を検討する。 事務事業評価マネジメントシートは事務事業の改革改善に取り組むための手法であるため、事業所管課が適切に作成・活用できるようヒアリング等を踏まえて引き続き取り組んでいく。	目標	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業
							実績	評価実施事業数 940事業	評価実施事業数 899事業	評価実施事業数 913事業	評価実施事業数 787事業	
PDCAサイクルに則った継続的な業務改善	政策推進課	施策評価と事務事業評価を適正かつ継続的に実施し、事業の改善と効率化・最適化に取り組む。	施策評価については、総合計画に掲げる33施策を評価し優先度をつけ、次年度の当初予算編成につなげた。 施策優先度評価結果 優先施策 自然との共生 保育・幼児教育の充実 企業誘致の推進 観光の振興 道路・交通基盤の整備 移住・定住人口の拡大 学校教育の充実 事務事業評価については、787事業を対象として今後の改革改善に向けた方向性・課題の抽出を行った。 成果向上138件 コスト削減8件 公平性改善3件 スクラップアンドビルト10件 外部委託15件 休止・廃止・終了事業26件 業務改善24件 現状維持563件	A	施策評価及び事務事業評価を行う中で、PDCAサイクルを活用し、事業の改善と効率化・最適化に取り組んでいる。事務事業評価マネジメントシートは事務事業の改革改善に取り組むための手法であるため、適切に作成するよう次年度以降も取り組んでいく。 引き続き、ヒアリング等を通じて業務改善を図っていく。	引き続き事務事業評価を実施し、継続的に改革改善に取り組んでいく。 所管課が適正に事務事業評価を実施しているか、ヒアリング等を行う中で、業務改善を促していく。	目標	実施	実施	実施	実施	実施
							実績	成果向上167件 コスト削減15件 公平性改善8件 休止・廃止・終了事業20件	成果向上140件 コスト削減11件 公平性改善6件 休止・廃止・終了事業27件	成果向上138件 コスト削減13件 公平性改善3件 休止・廃止・終了事業24件	成果向上138件 コスト削減13件 公平性改善3件 休止・廃止・終了事業26件	
外部評価制度の検討	政策推進課	先進事例等の情報の収集に努め、本市に適合した外部評価制度の導入に向けた調査研究を行う。	行政評価(事務事業評価)の試行的実施として、議会の各委員会において事務事業評価マネジメントシートを活用し、合計3つの事務事業の評価を行った。 行政評価研修において、外部評価制度について理解を深めた。	C	行政評価(事務事業評価)の試行的実施として、議会の各委員会において事務事業評価マネジメントシートを活用し、事務事業の評価を行った。 一方で外部評価制度の導入については、研修を受講し理解を深めることはできなかったため、C評価とした。	外部評価を行っている市町村に、外部評価の実施状況について調査研究を行い、方向性を決める。	目標	調査研究	実施方法検討	試行	方向決定	実施
							実績	県内市の導入状況の把握 ・外部評価委員会の視察	行政評価(事務事業評価)の試行的実施	行政評価(事務事業評価)の試行的実施	行政評価(事務事業評価)の試行的実施	
「一課(担当)一改善」の実施	政策推進課	事務事業のあり方や課題・問題点を把握し、前例踏襲に捉われず、職員・担当レベルでの改革改善に取り組む。	事業を所管する各担当が、PDCAサイクルに基づく事務事業評価を行い、その評価を基に課内会議を実施し業務の改善を図った。 事務事業評価の研修を新任リーダー・採用3年目職員に行なった。	B	事務事業の評価プロセスにおいて、各事業担当者による評価により業務改善や課題を把握している。その課題等を課内会議において情報共有し、改善案を策定して取り組んでいる。	新任リーダーへの事務事業評価研修は継続して実施する。また、課内会議を実施し、事務事業における課題や情報の共有が適切に行わていくよう努める。	目標	周知・実施検討	実践 次年度検討	実践 次年度検討	実践 次年度検討	実践 次年度検討
							実績	行政評価実施方針の周知と評価結果の検討	PDCAサイクルに基づく事務事業評価を行い、その評価を基に業務の改善を図った	PDCAサイクルに基づく事務事業評価を行い、その評価を基に業務の改善を図った	PDCAサイクルに基づく事務事業評価を行い、その評価を基に業務の改善を図った	

## 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度）

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和2年度以前の取組状況 (第3次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方	定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績					
										項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1・ 安定的な 行政運営 体制の 見直し 柱3 行政運営 体制の 効率的・ 効果的運 営	②組織の 効率的・ 効果的運 営	【取組主管課】 ・総務課 ・政策推進課 ・人事課 ・防災危機管理室  【関係課等】 ・全ての課等			【現状】 複雑多様化する市民ニーズや行政需要に迅速かつ柔軟に対応するため、簡素で機能的・効率的な組織機構の見直しに取り組んできた。  【課題】 行政評価結果や改善方法等の周知や情報共有、行政改革推進体制が充分ではない。	職員レベルから最終の意思決定を行う府議(本部会議)に至る府内の情報共有と行政改革推進体制を確立するとともに、ワーキンググループやプロジェクトチーム等を組織するなど事業へ横断的に取り組む体制を構築する。併せて、自治体の枠を超えた連携・協働に向けて調査研究を行う。  効率的・効果的な組織を構築するとともに、社会環境等の変化やそれにによる課題等に対応するため、適時・適切に見直しを行う。	【定性目標】 適時・適切な組織見直しの実施	総務課	目標	組織体制の見直し	組織体制の見直し	組織体制の見直し	組織体制の見直し		
									実績	各部局に現状の組織に対する検証を依頼し、課題解消、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を目的に、組織の見直しを行った。	各部局に現状の組織に対する検証を依頼し、課題解消、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を目的に、分掌の見直しを行った。	市長公約実現に向けた組織の改編を行った。			
							【定量目標】 -----	目標	実績						

【取組達成度(評価基準)】  
A:目標を達成  
B:目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり  
C:目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり  
D:目標は未達成で取組困難なもの

### ◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府内における行政改革推進と情報伝達体制の整備	政策推進課	職員一人ひとりが改革改善の提案・推進・実行の意識を徹底し、情報伝達・共有系統を整理することで、行政改革推進体制と情報伝達体制の整備に努める。	市長を本部長とする行政改革推進本部会議を全5回開催しました。行政改革推進本部会議では、行政評価実施方針、行政改革実施計画の進捗管理、温泉施設のあり方について行政改革推進本部会議で協議を行った。	A  【取組達成度】 目標を達成	指定管理者の選定や、行政評価実施方針、行政改革実施計画の進捗管理、温泉施設のあり方について行政改革推進本部会議で協議を行った。	令和7年度も指定管理施設の更新や、予算編成の令和7年度行政評価実施方針の策定等、協議すべき事項が多くあるため、行政改革推進本部会議を通じて全庁的に情報が共有できるよう努める。	目標	本部会議の開催体制整備	本部会議の開催情報共有徹底	本部会議の開催情報共有徹底	本部会議の開催情報共有徹底	本部会議の開催情報共有徹底
							実績	行政改革推進本部会議を全6回開催した。	行政改革推進本部会議を全2回開催した。	行政改革推進本部会議を全6回開催した。	行政改革推進本部会議を全5回開催した。	
横断的な業務実施体制の整備	総務課 人事課 政策推進課	業務の実施にあたり、部局を横断したワーキンググループやプロジェクトチームによる活動を積極的に取り入れ、グループや職員の強みを伸ばし、持つ総合力を発揮できる体制の構築を図る。	人事課では、年度当初の定期人事異動とは別に、職員の休職により生じた人員不足に即時対応するため、年度途中に人事異動を実施した。各部署における課題等への横断的取り組みとして、「シティープロモーションワーキンググループ」など、必要に応じた体制構築が図られた。  市長公約の実現に向けた組織の改編を行う為、部局へのヒアリングを行い、どこも応援部の新設、南アルプス市IC新産業拠点整備室の再編、空き家相談窓口の一一本化(空き家バンク事業を管理住宅課へ移管)、窓口サービスセンターの業務見直し等を行った。  施設のあり方の検討を所管課と連携し、方向性を定めた	B  【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	人事課では、職員の休職により生じた人員不足に即時対応するため、年度途中に人事異動を実施した。ワーキンググループについては、「南アルプス市プロジェクトチームの規定により、市政の重要施策の調査、研究、企画立案や緊急の課題解決などを一定期間内に処理するため特に必要な場合に編成するとされていることから、総務課、政策推進課など部署とも連携し、政策的な必要性等を検討しながら実施に付けていく必要がある。  年度当初計画した組織の改編等については、計画とおり実施出来た。一方、令和6年度は市長の公約実現に向けた組織改編に絞ったため、一部所属で要望があった課や担当の新設は見送られた。  ワーキンググループやプロジェクトチームを組織しなくても、その都度業務に係る部署を招へいし、各部署で担当する業務の確認や連携状況について共有する体制が構築できている。	年度途中に発生した緊急課題等への対応のための体制構築について、人事異動の他、ワーキンググループやプロジェクトチームの編成なども含め、様々な方策を検討していく。  各部局内で調整ができない課題に対し、部局間の横断的な調整を行い、分掌事務の見直しを行う。  引き続き関係部署間で連携した業務実施体制を構築していく。	目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
							実績	政策推進課や人事課と情報共有、調整を図った。	政策推進課や人事課と情報共有、調整を図った。	政策推進課や人事課と情報共有、調整を図った。	新規のワーキンググループ・プロジェクトチームの設置なし。 政策推進課や人事課と情報共有、調整を図った。	
地方自治体間連携の推進	総務課 人事課 防災危機管理課	単独自治体ではなく、複数自治体・広域連携による行政サービスの提供について、災害時もともとより、あらゆる事業について調査研究と推進を図る。	「連携中枢都市圏」の人材育成分科会に参加し、人材育成(職員研修・職員交流)に関して、県内8市町との連携を図り、事業内容等について、協議を重ねた。また、R6年度合同研修としてR7.1月に「問題職員への対応等に関する法律実務研修」として実施し、構成市町における職員の知識・能力の向上を図った。  中央市の飛び地に居住する市民に対しての行政サービスについて、関係各課室の現状を把握し、中央市と情報共有を行い、所管課どうして直接交渉を行えるよう調整を図っており、継続して対応した。  令和6年度は県央ネットやまなし防災分科会が3回開催され、10市町間に令和5年に締結した「災害対策に係る防災資機材等の貸与に関する覚書」に基づき自動バック式トイレが10台貸与された。また、広域避難計画・個別避難計画・避難確保計画について取組状況や抱えている問題点等について情報共有した。	B  【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	「連携中枢都市圏」での人材育成分野においては、1月に合同で研修を実施した。一方で災害時の他自治体との職員連携等については、防災危機管理課と取組方法を協議・検討していく必要がある。  合併以前からの懸案事項であり、R3年度までに中央市及び本市で行政サービスのあり方にについて検討してきた。最終的に住民の意向を尊重し、既に協定等締結済みの防災や上下水道等以外の行政サービスについては、協定等は締結せず、本市の行政サービスを中心に提供することになったが、通常など地理的な部分や自治会組織構築等の課題は残る。  県央ネットやまなし防災分科会では防災資機材の整備だけでなく、10市町が定期的に協議する機会が設けられ、共通する課題について情報交換等により迅速で正確な対応が可能な状況となった。	「連携中枢都市圏」での人材育成分野においては、R7年度も合同研修を実施し、構成市町における職員の知識・能力の向上を図る。災害時の他自治体やあらゆる事業との連携については、課題等を整理し、調査研修を進めていく。  この区域については、今後も本市の行政サービスを中心提供する方針である。 また、中央市とは定期的(年1回程度)に情報共有と、課題について意見交換をしていくことで合意している。  覚書に基づき、防災資機材の整備(貸与)、共通の課題である避難確保計画の推進、同計画に係る訓練実施報告率の向上について引き続き協議や好事例の共有等を進めていく。	目標	調査・研究	調査・研究	調査・研究・実施	調査・研究・実施	調査・研究・実施
							実績	行政区境界の市民への行政サービスの提供について、隣接市や所管課との情報共有、課題の調整を図った。	R3年度までに行政区境界の市民への行政サービスの提供について、隣接市や所管課との情報共有、課題の調整を図った。	隣接市と情報共有、課題について意見交換を行った。「やまなし県央連携中枢都市圏」における調査・研究を実施。	隣接市と情報共有、課題について意見交換を行った。 「やまなし県央連携中枢都市圏」における調査・研究を実施。	

## 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度） 人事課

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和2年度以前の取組状況 (第3次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方	定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績						
										項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1・ 安定的な 行政運営 体制の見直し	柱3 行政経営体制の見直し	(3)職員の適正配置	【取組主管課】 人事課  【関係課等】 ・全ての課等	●市定員適正化 計画	○定員適正化の推進 平成28年度の消防職員定員数見直しや、近年の社会状況・住民ニーズなどの変化に伴う業務量増大に対応した結果、令和2年度の職員数は624人となり、平成28年度から3人の増・計画値では9人の増となった。	【現状】 合併後継続して職員数の適正化(削減)を行ってきており、平成31年4月1日時点で正規職員数は618人となっている。移譲事務の増加や災害等への対応も含め、行政需要が増大するとともに事務の専門性も増しており、削減は下り止まりの状況。	将来の人口規模や行政需要、業務量を見極め、市職員年齢構成の平準化も勘案しつつ、必要な職員数を確保する。	▲年度目標の進行管理▼	【定性目標】 定員適正化計画の策定・推進	人事課	目標	定員適正化計画の策定	定員適正化計画の推進	定員適正化計画の推進	定員適正化計画の推進	定員適正化計画の推進
										実績	第4次定員適正化計画を策定	第4次定員適正化計画履行及び第5次に向けた検討	第4次定員適正化計画履行及び第5次定員適正化計画の策定	第5次定員適正化計画履行		
						【定量目標】 市正規職員数	人事課	目標	620	630	630	642	654			
									実績	620	630	633	640			

【取組達成度(評価基準)】  
A:目標を達成  
B:目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり  
C:目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり  
D:目標は未達成で取組困難なもの

### ◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績						
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
職員数の適正化・適正配置	人事課	第4次定員適正化計画の策定による計画的な定員適正化を進めるとともに、事業の執行に必要な人材・組織の構築と、最大の効果が発揮できる適材適所の配置及び人材育成に努める。	令和6年2月に策定した第5次定員適正化計画に基づき、所属長及び部局長人事ヒアリングを実施した。あわせて、全職員からの自己申告書及び希望者による人事面談を基とした職員の業務適性の把握に努めるとともに、第5次定員適正化計画を反映した令和7年度の定期人事異動を行った。また、令和6年度職員採用計画による職員採用試験を実施し、職員の適正な確保に努めた。	B	令和6年9月に人事ヒアリングの実施について部局連絡会議に付議し、ヒアリングシートの提出と周知を図り、11月上中旬に所属長、1月に部局長ヒアリングを実施した。自己申告書については、例年通り10月末までの提出とし、異動希望者の把握及び希望者への面談を約52名に対して行い、併せて職場における業務の課題の把握及び職員の適性を鑑み適材適所の配置に努めた。また、9月、10月に令和7年度採用の職員採用試験を行い、事務職、専門職を合わせ17名を採用し、次年度の事業の執行に必要な人員の確保を行った。 また、令和5年4月の定年引上げ制度の施行により、令和5年度は、定年を迎える職員はいなかつものの、令和6年度には定年退職者がいた。令和7年度も定年引上げにより、60歳を超えることになる職員がいるため、その者の働き方を考慮して適正配置を行った。一方で、傷病休暇や早期退職職員により、一部部署において、会計年度任用職員や人材派遣職員での対応することとなつたことから、目標はほぼ達成しているものの、改善の余地があるとして、Bと評価した。	【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	第5次定員適正化計画に基づく定員確保を行うため、職員採用試験の実施時期、募集方法の見直しを行うことにより、職員の適性の確保に努める。 また、定年退職者に応じた新規採用を行うと、年齢構成のゆがみや新規採用者の抑制を引き起こすこととなることから、将来にわたり質の高い行政サービスを維持していくための方策を検討していく。	目標	ヒアリング配置検討・実施	ヒアリング配置検討・実施	ヒアリング配置検討・実施	ヒアリング配置検討・実施	ヒアリング配置検討・実施
							実績	部局長、所属長への人事ヒアリング実施、増員要望等の取りまとめ検討、自己申告書による職員の異動希望等の把握、希望者への面談実施	部局長、所属長への人事ヒアリング実施、増員要望等の取りまとめ検討、自己申告書による職員の異動希望等の把握、希望者への面談実施	部局長、所属長への人事ヒアリング実施、増員要望等の取りまとめ検討、自己申告書による職員の異動希望等の把握、希望者への面談実施	部局長、所属長への人事ヒアリング実施、増員要望等の取りまとめ検討、自己申告書による職員の異動希望等の把握、希望者への面談実施	部局長、所属長への人事ヒアリング実施、増員要望等の取りまとめ検討、自己申告書による職員の異動希望等の把握、希望者への面談実施	
人口推移と行政サービス需要の検証	人事課	職員の年齢構成の平準化に配慮し、安定的な職員確保のため、将来の人口規模や推移等による業務量等の検証を行う。	職員の年齢構成を抽出し、また、類似団体との職員数比較等を行い、適正な職員数の検証をした。	B	類似団体との比較において、職員数は少ないと分析しているが、実際の業務量等の検証は実施していないため、業務量の把握が課題である。	【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	業務量の把握については、労働時間の把握が必要であり、パソコンの使用時間の記録等の客観的な記録を基礎とし、確認する必要があるため、勤怠管理システム等の導入等、費用対効果を検証していく。	目標	推計、検証	推計、検証	推計、検証	推計、検証	推計、検証
							実績	第4次定員適正化計画において推計、検証実施	第4次定員適正化計画において推計、検証実施	第5次定員適正化計画において推計、検証実施	第5次定員適正化計画において推計、検証実施	第5次定員適正化計画において推計、検証実施	第5次定員適正化計画において推計、検証実施

## 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度） 人事課

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和2年度以前の取組状況 (第3次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方	定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績					
										項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1・ 安 定 的 な 行 政 運 営 の 維 持	柱4 職員の資質向上と能力の向上	①職員の意識改革と能力の向上	【取組主管課】 ・人事課 【関係課等】 ・全ての課等	●市人材育成基本方針 ●市職員子育て支援プラン	○職員能力の開発促進 市人材育成方針に基づき、基礎・階層別研修、問題解決や政策形成能力など、課題別研修を実施し、職員の資質向上を図った。また、若手職員の育成体制を強化し、新任職員研修、採用2年目、3年目の職員研修を実施するとともに、内部研修では市職員を講師として、総合計画や財政などを学び、実践的な能力を身につけるための研修を実施し、職員の資質向上に取り組んだ。  ○危機管理能力の向上 新任課長及び採用3年目の職員に対し危機管理意識を向上させるため、毎年度、外部講師による組織の危機管理とコンプライアンスについての研修を実施した。	【現状】 市人材育成基本方針に基づいて、市の課題や職員に求められる基礎的資質・能力の向上を図る研修を実施し、必要に応じて拡充している。 法令順守や服務規律の徹底を図っているが、不適切な事務処理やまちめのリスクの管理能力についても強化を図る。	職員の組織における役割分担を明確化し実践的な研修と職場内研修(OJT)を強化する。自己啓発と能力向上だけでなく、メンタルヘルスや情報管理等さまざまなリスクの管理能力についても強化を図る。	【定性目標】 職階に応じた研修の実施	人事課	目標	研修実施	研修実施	研修実施	研修実施	研修実施
										実績	市開催の集合研修の実施(10回)及び市町村職員研修所研修への参加	市開催の集合研修の実施(11回)及び市町村職員研修所研修への参加	市開催の集合研修の実施(13回)及び市町村職員研修所研修への参加	市開催の集合研修の実施(13回)及び市町村職員研修所研修への参加	
					【課題】 社会情勢に対応し、さまざまな行政需要に対応するため、即応性・専門性の高い職員の育成、課題解決能力、政策形成能力等の資質向上に向けた実践的な研修が必要。 リスクマネジメントについては意識改革の徹底を図るとともに、行動変容につながる取組が必要。	職員の職階に応じた基礎的資質・能力(危機管理意識)が向上した状態。	【定量目標】 時間外勤務時間が月30時間以上の職員数(当年度延べ人數)	人事課	目標	295人	290人	285人	280人	275人	
									実績	327人	386人	454人	405人		
					【取組達成度(評価基準)】 A:目標を達成 B:目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり C:目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり D:目標は未達成で取組困難なもの	【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	B	階層研修については、毎年、職位ごとに同じ研修を受講させ、継続性を確保しているため、目標はほぼ達成していると判断した。今後、現在対象としている階層以外において、また、行政改革における組織・職員の役割、連携等職員の意識改革につながるような新たな研修の実施が課題であるため、B評価とした。	現在の階層以外で活用できる研修について研究、検討する。昨年度、内部統制等、リスクマネジメントについての意識改革につながる研修として総務課において新任リーダー向けのeラーニングを実施していることから、当該目的を達成できるような研修の調査検討していく。	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績				
										目標	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施
										実績	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施
行政改革に係る意識喚起のための研修実施	人事課			行政改革における組織・職員の役割や連携等職員の意識改革につながる実践的な研修等を実施する。	市町村職員研修所の階層研修を市の研修計画の階層別必修研修に位置付け、新任「主任」職員向けに『行政経営と効率化・基礎コース』を、新任「主査」職員向けに『行政経営と効率化・応用コース』を、新採用職員に対しては新任研修としてメンタルヘルス研修を、それぞれ受講させた。また、市の財政状況を把握するための研修や事務事業マネジメントの研修を行い、意識の向上を図った。	【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	B	階層研修については、毎年、職位ごとに同じ研修を受講させ、継続性を確保しているため、目標はほぼ達成していると判断した。今後、現在対象としている階層以外において、また、行政改革における組織・職員の役割、連携等職員の意識改革につながるような新たな研修の実施が課題であるため、B評価とした。	現在の階層以外で活用できる研修について研究、検討する。昨年度、内部統制等、リスクマネジメントについての意識改革につながる研修として総務課において新任リーダー向けのeラーニングを実施していることから、当該目的を達成できるような研修の調査検討していく。	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績				
										目標	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施
										実績	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施
職階に応じた研修の実施	人事課			事務処理能力、課題解決能力及び政策形成能力等職員の資質向上や仕事の効率化につながる研修とともに、専門性を高めるための職場内研修(OJT)の強化を図る。	市町村職員研修所で実施する階層研修を毎年度、階層を指定し受講させている。令和6年度についても、研修計画により新任研修(8講座)、現任研修(4講座)、監督者研修(2講座)、管理職研修(1講座)の受講を指定し、延べ254人が参加した。	【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	B	階層研修は、毎年度継続的に実施できており、職員の資質向上につながっている。職場内研修(OJT)の強化を図る取組みは、市の内部研修として、採用年度に応じた研修を職員が講師となって実施している。また、新任リーダーを対象とした、部下の育成を主眼としたリーダーシップ研修を実施しており、職場内研修(OJT)の強化という目標はほぼ達成しているとしたが、一方で、専門性を高めるという点では改善余地ありと判断しB評価とした。	新任リーダーを対象として実施したリーダーシップ研修は、OJT強化の取組みの一つとして必要であり、R6年度以降も実施していきたい。(R6年は7月に実施済)また、階層研修、内部研修とともに職員の業務処理能力、課題解決能力等職員の資質の向上に資する内容の研修を検討していくといいたい。	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績				
										目標	内容検討、研修実施	内容検討、研修実施	内容検討、研修実施	内容検討、研修実施	内容検討、研修実施
										実績	研修計画作成、受講対象者の指定、研修実施	研修計画作成、受講対象者の指定、研修実施	研修計画作成、受講対象者の指定、研修実施	研修計画作成、受講対象者の指定、研修実施	研修計画作成、受講対象者の指定、研修実施
ワーク・ライフ・バランスの推進	人事課			職員の働き方を見直し、性別・年齢等を問わず働きやすい組織風土の醸成や環境整備を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進する。	南アルプス市職員子育て支援プラン(R2～R6)に基づき、職員に休暇取得の推進や時間外勤務縮減の周知、出産育児に係る休暇、育児休業等の制度周知を行った。また、男性の円滑な育児休暇取得の推進に資するため、その職場環境整備の一環として、所属長を対象とした研修を実施した。	【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	B	令和4年10月に施行された出産育児に係る休暇、育児休業の制度改革に基づき、令和4年度から開催した所属長向けに男性職員の育児休業等に関する研修を6年度も開催し、職場環境の整備を図った。また、有給休暇取得日数については、目標(職員年平均10.6日)を上回る同12.9日を達成することができた。一方で、全体的に事業増、休職・育児休業取得者の業務支援により、時間外勤務を行う職員が増加した。時間外勤務の縮減が課題であることから、目標はほぼ達成しているが、取組に改善の余地があると判断し、B評価とした。	R4年度から実施している、男性職員の出産育児に係る休暇、及び育児休業の積極的取得を組織全体として推進していくとともに、職員研修等の取組についても引き続き実施していく。	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績				
										目標	有給休暇取得日数10.0日(職員年平均)	有給休暇取得日数10.3日(職員年平均)	有給休暇取得日数10.6日(職員年平均)	有給休暇取得日数11.0日(職員年平均)	有給休暇取得日数11.0日(職員年平均)
										実績	有給休暇取得日数10.7日(職員合と3年平均)	有給休暇取得日数10.6日(職員合と4年平均)	有給休暇取得日数12.2日(職員合と5年平均)	有給休暇取得日数12.9日(職員合と6年平均)	

### ◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政改革に係る意識喚起のための研修実施	人事課		市町村職員研修所の階層研修を市の研修計画の階層別必修研修に位置付け、新任「主任」職員向けに『行政経営と効率化・基礎コース』を、新任「主査」職員向けに『行政経営と効率化・応用コース』を、新採用職員に対しては新任研修としてメンタルヘルス研修を、それぞれ受講させた。また、市の財政状況を把握するための研修や事務事業マネジメントの研修を行い、意識の向上を図った。	B	階層研修については、毎年、職位ごとに同じ研修を受講させ、継続性を確保しているため、目標はほぼ達成していると判断した。今後、現在対象としている階層以外において、また、行政改革における組織・職員の役割、連携等職員の意識改革につながるような新たな研修の実施が課題であるため、B評価とした。		目標	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施
職階に応じた研修の実施	人事課											

## 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度） 人事課

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和2年度以前の取組状況 (第3次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方	定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績					
										項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1・ 安定的な 行政運営 の維持	柱4 職員の資質向上 ②人事評価制度の適正な運用	【取組主管課】 ・人事課 【関係課等】 ・全ての課等			<p>○人事評価制度の適正な運用 管理職やリーダー職を対象に、 適正な評価を行うための評価者 実務研修、新任評価者及び採用 2年目職員に対する目標設定、 評価研修を継続して実施するこ とにより、評価者間の評価水準 の平準化を図った。 人事評価結果の給与への反映 について、令和4年6月期の勤勉 手当から実施するための制度設 計に取り組んできた。</p> <p>【現状】 個々の職員の能力や特性を見極め、 それらに合った指導・助言を行うとともに、 職員の業績を適正に評価する仕 組みとして人事評価制度を導入・運用 している。</p> <p>【課題】 業績のみでの評価ではなく、期待され る人材像を明示し、マネジメント能力 の向上を図るとともに、組織全体の士 気を高める必要がある。</p> <p>能力、業務実績や 業種の評価及び任 用・昇給等への反映 が適切に行われ、 人材育成や組織の 士気高揚につな がっている状態。</p>	<p>必要に応じて見直し を行なながら、人事 評価制度を活用し た能力・実績に基づく人事管理を推進す る。</p>	△年度目標の進行管理△	【定性目標】 制度の運用	人事課	目標	制度の運用	制度の運用	制度の運用	制度の運用	制度の運用
										実績	令和3年度から前年 度評価結果の勤勉手 当への反映を実施	令和4年度から前年 度評価結果の勤勉手 当への反映を実施	令和4年度から前年 度評価結果の勤勉手 当への反映を実施	令和4年度から前年 度評価結果の勤勉手 当への反映を実施	
								【定量目標】 能力・勤務姿勢評価 において、合計が標準 以上の職員の割 合	人事課	目標	78.0%	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%
								実績		81.3%	87.0%	88.6%	87.2%		

【取組達成度(評価基準)】  
A:目標を達成  
B:目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり  
C:目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり  
D:目標は未達成で取組困難なもの

### ◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人事評価制度の適正な運用	人事課	人事評価制度の適正な運用に努め、結果を活用して、人材育成と能力・実績に基づく人事管理を行う。	例年どおり、採用2年目、新任評価者、新採用職員を対象に評価研修を実施した。6月勤勉手当に人事評価結果の反映を行うために、人事評価審査会議を開催した。また、職員組合との協議や職員に対し、評価方法等の周知を行った。	B  【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	12月に新任職員・採用2年目職員に自己評価研修、新任リーダー級職員には新任評価者研修を行い、1月に主幹向け評価者実践研修を実施することができた。 また、人事評価の適正な運用と審査及び調整を行なうため、5月に審査会議を開催し、適正な評価結果を勤勉手当に反映するとともに職員に通知することができた。一方で、課題となる点もあることから、改善の余地ありとしてBと判断した。	より良い制度の構築のためには、人事評価制度の職員の理解と継続的な研修の実施が必要不可欠であることから、今年度も各対象者に引き続き研修を実施していく。また、人事評価制度の課題等を検証し、さらに改善していくよう人事評価審査会議の意見を聞きながら翌年度の評価反映に努めていく。	目標	評価者研修の実施、結果検証	評価者研修の実施、結果検証	評価者研修の実施、結果検証	評価者研修の実施、結果検証	評価者研修の実施、結果検証
							実績	新任評価者研修、採用2年目職員研修、新採用職員研修の実施、評価反映開始に向け前年度評価結果による反映シミュレーションの実施	新任評価者研修、採用2年目職員研修、新採用職員研修の実施、評価結果の検証と適正な評価反映の実施	新任評価者研修、採用2年目職員研修、新採用職員研修の実施、評価結果の検証と適正な評価反映の実施	新任評価者研修、採用2年目職員研修、新採用職員研修の実施、評価結果の検証と適正な評価反映の実施	

## 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度） 市民活動支援課

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和2年度以前の取組状況 (第3次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方	定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績					
										項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2 協働の推進と環境整備	柱5 市民のエンパワーメント	①地域における人材の育成	【取組主管課】 市民活動支援課(市民活動センター)  【関係課等】 ・全ての課等	<p>○地域コミュニティ活動の推進 自治会組織は、中心となる役員の負担が大きいことや勤務形態の変化、高齢者世帯の増加などにより弱体化が懸念されるものの、地域コミュニティイベント補助金や自治会活動交付金などにより、地域の自主的・主体的な取り組みを支援し、その活動につなげてきた。</p> <p>○自治会組織の適切な運用 未加入者対策として、市自治会連合会常任理事会において「自治会加入促進ハンドブック」を作成した。専門委員会では地域課題をテーマに2ヵ年計画でアンケートの実施や課題などについて調査研究を行い、令和2年度に市へ提言をした。また、「自治会運営マニュアル」を作成し、適宜改定を行った。</p> <p>○多様な担い手による市民活動の促進 「WAKAMONO大学」や「ときどきカフェ」などに参加した若者世代が、現在でも市民活動センターを積極的に利用している。市民活動センターは市民と行政の橋渡し役として重要な役割を担った。</p>	<p>【現状】 地域課題を自らのこととして捉え、解決に向けて取り組む市民を育成し、市民主体の街づくりを推進する仕組みとして自治会組織を支援・運用してきた。また、市民活動の拠点として市民活動センターを設立し、活動の活性化を図っている。</p> <p>【課題】 自治会への未加入者が増加し、地域自治機能の低下が懸念される。一方で地域に捉われない多様なつながりや集団も生まれており、市民主体のまちづくりへ結び付ける仕組みが必要になっている。</p>	<p>イベントを含めた自治会組織の自発的・主体的な取り組みを支援するとともに会員の資質向上に資する研修等を実施する。併せて、市民活動センターを拠点としてまちづくりに関連する講座や講習会を開催し、自治意識の醸成と地域を支える人材の育成を推進する。</p>	<p>【定性目標】 自治会組織活性化のための研修会開催</p> <p>▼年度目標の進行管理▼</p> <p>【目標】 自治会への未加入者が増加し、地域自治機能の低下が懸念される。一方で地域に捉われない多様なつながりや集団も生まれており、市民主体のまちづくりへ結び付ける仕組みが必要になっている。</p>	<p>市民活動支援課</p>	<p>目標</p> <p>実績</p>	目標	研修会の開催	研修会の開催	研修会の開催	研修会の開催	研修会の開催
										常任理事による専門委員会において「自治会加入促進」をテーマに調査・研究をして、「加入促進ハンドブック」の改定と「ダイジェスト版」を作成した。	常任理事による専門委員会において「自治会加入促進」をテーマに調査・研究を行い自治会活動の周知やPRチラシの作成を行い、未加入者へ配布することで、自治会加入への理解を促すことができた。				
										73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%	
					<p>【定量目標】 地域活動へ参加している世帯の割合(市民アンケート結果)</p>	<p>市民活動支援課</p>	<p>実績</p>	目標	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%		
								68.5%	61.70%	62.50%	66.7				
<p>【取組達成度(評価基準)】</p> <p>A:目標を達成</p> <p>B:目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり</p> <p>C:目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり</p> <p>D:目標は未達成で取組困難なもの</p>															

### ◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自治会への加入促進	市民活動支援課	自治会連合会と市が協力して加入促進策を検討し、加入者の増加を目指す。	<p>・常任理事による専門委員会において、「自治会加入促進」をテーマとした調査・研究活動を実施した。</p> <p>・自治会活動の内容や魅力を広く周知するため、PRチラシを作成した。チラシでは、自治会の役割や活動内容、加入のメリットについて分かりやすく紹介している。</p> <p>・作成したPRチラシを自治会長が未加入世帯へ配布し、自治会への理解促進に努めた。</p>	<p><b>C</b></p> <p>【取組達成度】 目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり</p>	<p>・専門委員会での調査・研究やPRチラシの作成・配布など、自治会加入促進に向けた基礎的な活動は行われたが、これらの取り組みによる自治会加入者数の大幅な増加や、加入率の顕著な向上など、明確な成果には結びつかなかった。</p>	<p>・市自治会連合会理事及び自治会長を対象とした自治会の現状に関するアンケート調査を実施し、自治会運営上の課題や未加入世帯の状況、加入促進に向けた具体的な意見・要望等を把握する。</p> <p>・各課や関係機関ヒヤリングを実施し、自治会長が出席している各種会議について、その必要性を十分に検討し、見直しを進めることで、自治会長の負担軽減を図る。</p>	<p>目標</p>	自治会加入世帯の割合73.0%	自治会加入世帯の割合74.0%	自治会加入世帯の割合75.0%	自治会加入世帯の割合76.0%	自治会加入世帯の割合77.0%
							実績	70.2%	70.6%	69.6%	69.1%	
各種コミュニティの運営・活動支援	市民活動支援課	市民による地域課題の解決(自助)に向けて、各種団体等の自発的・主体的な取り組みを支援する。	自治会連合会の運営や地域コミュニティ活動の推進等に対して活動交付金を交付し、各団体の自発的・主体的な取組を継続して支援しました。	<p><b>B</b></p> <p>【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり</p>	<p>活動交付金の交付により、自治会連合会や地域コミュニティ団体の自発的・主体的な活動を継続的に支援することができた。</p>	<p>引き続き活動交付金による支援を行いつつ、担い手不足や役員の負担軽減といった課題解決に向けた取組も推進し、市民による地域課題解決の自発的・主体的な取組をより一層支援していく。</p>	<p>目標</p>	交付金支給、研修実施	交付金支給、研修実施	交付金支給、研修実施	交付金支給、研修実施	交付金支給、研修実施
							実績	自治会活動交付金支給実績44,040千円 研修会 0回 コミュニティ助成事業採択件数5件	自治会活動交付金支給実績44,541千円 研修会 1回 コミュニティ助成事業採択件数5件	自治会活動交付金支給実績44,589千円 研修会 1回 コミュニティ助成事業採択件数4件	自治会活動交付金支給実績44,843千円 研修会 1回 コミュニティ助成事業採択件数4件	
新規コミュニティの形成・活動支援	市民活動支援課	市民活動センターを中心に、多様な団体・市民にまちづくりに興味を持ってもらう機会を設け、人材の発掘と育成に努める。	協働フォーラムを開催し、R6に採択された協働支援テーマ型活動助成事業の報告会や、山梨県立大学の田中特任助教授を講師に招き、「協働の現在形を問い合わせなおす」という題名で講演会を実施した。講演後、「協働」についてのパネルディスカッションを行った。	<p><b>B</b></p> <p>【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり</p>	<p>「協働のまちづくり」を推進するため、市民等を対象に「協働」の概念を理解してもらいう機会となった。継続して「協働」の意義を伝えていく必要がある。</p>	<p>「協働」についての研修等を引き続き実施し、市民や市職員等を対象に「協働」の必要性を継続してわかりやすく伝える。また、市民団体の活動や相談等に、丁寧にアドバイスや後方支援をするなど、人材育成や連携に努める。</p>	<p>目標</p>	センターの周知、講座開催	センターの周知、講座開催	センターの周知、講座開催	センターの周知、講座開催	センターの周知、講座開催
							実績	フェイスブックによる周知50回 ディレクターズサロンの開催 助成事業の周知イベントの通知	フェイスブックによる周知50回 ディレクターズサロンの開催 助成事業の周知イベントの通知	SNS(フェイスブック等)による各事業の周知をした。 助成事業についての相談対応及び支援をした。	SNS(フェイスブック等)による各事業の周知をした。 助成事業についての相談対応及び支援をした。	

## 行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度） 市民活動支援課

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和2年度以前の取組状況 (第3次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方	定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績							
										項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
2 ・協働の推進と環境整備	柱5 市民のエンパワーメント	(2)市民等との連携・協働	【取組主管課】 ・市民活動支援課(市民活動センター) ・政策推進課 ・秘書課  【関係課等】 ・全ての課等	●第2次協働のまちづくり基本方針  ●第2次みんなでまちづくり(協働)行動計画	○まちづくりの人材育成「WAKAMONO大学」や関連する事業を継続して取り組んできたことにより、若者世代がまちづくりに取り組んできた。協働については、市民の交流や意見交換ができる人材の育成につながった。また、地域に根ざした事業実施、市民との交流や意見交換ができる人材が育成された。  ○職員の意識向上と体制整備協働についての理解を深めるため、全職員を対象にした研修を継続的に実施した。また、担当職員が各種研修会に参加し、協働についての様々な取り組みを学び、市民や行政、NPO法人などの関わり方、連携の重要性を認識した	【現状】 市民ニーズの把握と対応のため、福祉総合相談課の設置や各種相談窓口の充実、職員の知識・技術の向上に対し個々に課題を見つけそれを提言できるようにならなど、市民との交流や意見交換ができる人材の育成につながった。また、地域に根ざした事業実施、市民との交流や意見交換ができる人材が育成された。  【課題】 新たに市民ニーズや課題の把握・整理と情報共有化の仕組みが十分に機能しておらず、市民活動を市全体での取り組みへ昇華させるためには、情報発信や気軽に参加できる機会を提供することが必要。	市民ニーズや活動情報の把握と対応のため、福 祉総合相談課の設置や各種相談窓 口の充実、職員の知識・技術の向上 に対し個々に課題を見つけそれを 提言できるようにならなど、市民 との交流や意見交換ができる人 材の育成につながった。また、地 域に根ざした事業実施、市民 との交流や意見交換ができる人 材が育成された。  ○職員の意識向上と体制整備 協働についての理解を深めるた め、全職員を対象にした研修を 継続的に実施した。また、担当職 員が各種研修会に参加し、協働 についての様々な取り組みを学 び、市民や行政、NPO法人など の関わり方、連携の重要性を認 識した	市民ニーズや活動情報の把握と対応のため、福 祉総合相談課の設置や各種相談窓 口の充実、職員の知識・技術の向上 に対し個々に課題を見つけそれを 提言できるようにならなど、市民 との交流や意見交換ができる人 材の育成につながった。また、地 域に根ざした事業実施、市民 との交流や意見交換ができる人 材が育成された。  ○職員の意識向上と体制整備 協働についての理解を深めるた め、全職員を対象にした研修を 継続的に実施した。また、担当職 員が各種研修会に参加し、協働 についての様々な取り組みを学 び、市民や行政、NPO法人など の関わり方、連携の重要性を認 識した	【定性目標】 連携・協働体制の整備と推進	市民活動支援課	目標 実績	目標	基本方針・行動計画の中間見直し	行動計画の推進	行動計画の推進	行動計画の推進	行動計画の推進
										市民活動センターを中心に、市民ニーズを把握するためのデイレクターズサロンを開催。行政と市民が連携しながら市民協働が実施できるようコーディネーターを活用。	みんなでまちづくり推進会議に踏み出し、令和4年3月に中間見直しした計画をHPに掲載した。	市民活動センターにおいて、市民活動やまちづくりの情報交換をするデイレクターズサロンを開催。行政と市民が連携しながら市民協働が実施できるようコーディネーターを活用。	市民活動や協働のまちづくり等に関する情報交換の場として、デイレクターズサロンを開催した。				
3 ・市民活動の活性化と多様化	柱6 市民のエンパワーメント	【取組主管課】 ・市民活動支援課(市民活動センター) ・政策推進課 ・秘書課  【関係課等】 ・全ての課等	●第2次協働のまちづくり行動計画	【現状】 新たな市民ニーズや課題の把握・整理と情報共有化の仕組みが十分に機能しておらず、市民活動を市全体での取り組みへ昇華させるためには、情報発信や気軽に参加できる機会を提供することが必要。	【定量目標】 まちづくりに関心がある市民の割合(市民アンケート結果)	市民活動支援課	目標 実績	目標	59.0%	61.0%	63.0%	65.0%	67.0%				
								市民等と相互に連携・協働し、行政課題の解決とまちづくりに取り組む。	52.6%	55.1%	53.5%	45.8%					

【取組達成度(評価基準)】  
A:目標を達成  
B:目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり  
C:目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり  
D:目標は未達成で取組困難なもの

### ◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績						
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
市民ニーズの把握と方針の見直し	市民活動支援課	市民ニーズや地域課題等の把握方法を検討し、その結果を踏まえて協働のまちづくり基本方針・行動計画を見直すことで、市の実態に沿った協働の取り組みにつなげる。	市民活動等に関する相談の中で市民ニーズや地域課題等を把握し、方針の見直しにつなげた。	B  【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	市民活動センターにおいて、市民活動等に関する相談やアドバイスなどの支援を実施した。  第3次総合計画策定のためのワークショップで、みんなでまちづくり推進会議の委員がファシリテーターを務め、市民の意見をききだし市へ伝えた。また、職員研修を実施し市職員へまちづくりの重要性を伝えた。	市民活動センターにおいて、市民活動等に関する相談やアドバイスなどの支援を実施する。  市民協働の基本や事例等について職員研修を実施したが、市民協働に対する理解が十分に浸透していない。	目標 実績	調査・研究	検討・実施	調査・研究	実施	実施	
							実績	調査・研究をしながら計画の策定	みんなまち会議の開催・職員研修の実施	みんなまち会議の開催・職員研修の実施	みんなまち会議の開催・職員研修の実施		
情報共有と市民参画の仕組みづくり	市民活動支援課 秘書課	市民からの情報発信とそれを受け止め協議・議論を行う場を設け、課題解決の方策を施策に反映させる仕組みを検討・構築する。	市民活動センターにおいて、ディレクターズサロンを毎月開催し、地域課題等についての議論や市民と行政の情報交換を行った。  協働支援テーマ型活動助成事業の申請内容について、ディレクターズサロンで精査したうえで、みんなでまちづくり推進会議で協議した。	B  【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	市民活動センターにおいて、ディレクターズサロンを毎月実施した。  協働支援テーマ型活動助成事業について、ディレクターズサロンでブッシュアップし、採択後精査したうえで、みんなでまちづくり推進会議で協議した。	市民活動の拠点である市民活動センターにおいて、ディレクターズサロンを毎月開催し、地域課題等についての議論や市民と行政の情報交換を行う。  ディレクターズサロン開催についての周知強化を図る。	目標 実績	調査・研究	調査・研究	検討・実施	実施	実施	
							実績	調査・研究をしながら計画の策定	みんなまち会議の開催・職員研修の実施	みんなまち会議の開催・職員研修の実施	みんなまち会議の開催・職員研修の実施		
分かりやすい行政情報の提供と市民との情報共有	秘書課	さまざまな広報媒体を積極的に活用し、分かりやすい市政情報の提供に努めるとともに、市民や観光客、移住希望者等それぞれのニーズに応じた情報提供を検討・実施する。	市民活動センターにおいて、ディレクターズサロンを毎月開催し、地域課題等についての議論や市民と行政の情報交換を行った。  協働支援テーマ型活動助成事業の申請内容について、ディレクターズサロンで精査したうえで、みんなでまちづくり推進会議で協議した。  ・市民参加型シティプロモーション事業を募集し、3団体応募があり2団体の事業を採択した。 ・市民による市政参画として「市長への手紙」を113件受け付いた。 ・市民の意見を市政に反映させるため、パブリックコメントを5回実施した。 ・市民と市長が意見を交換する「市民座談会」を1団体(女連協)と4中学校において開催した。	B  【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	市民活動センターにおいて、ディレクターズサロンを毎月実施した。  協働支援テーマ型活動助成事業について、ディレクターズサロンでブッシュアップし、採択後精査したうえで、みんなでまちづくり推進会議で協議した。  市民参加型シティプロモーション事業についても申請者が重なり似たような事業内容となっている傾向にあるため競争性を持たせるため採択を1団体とするように検討。 市民座談会の開催回数が少なかったため、中学生との座談会を企画した。 ・SNS等のインフルエンサーについては、施設所所属のインフルエンサーが多く、補助額10万円では事業実施が厳しいとの声があり、補助額を50万円に増額し回数を2回とするように検討。 ・座談会は、申請を待っている状況であったため、積極的に受け取ることと子供の意見も聞くことを目的に中学生対象に実施を計画し、頂いた検討事項により開催時期と時間を再考する。 ・座談会を継続し、将来を担う若者へ市政への関心を高める。	目標 実績	調査・研究	調査・研究	検討・実施	実施	実施		
							実績	調査・研究をしながら計画の策定	みんなまち会議・推進本部会議の情報共有 ・ディレクターズサロンの開催	みんなまち会議・推進本部会議の情報共有 ・市民参加型シティプロモーション事業の見直しを実施し、事業実施者がより情報発信しやすい事業として実施した。	みんなまち会議・推進本部会議の情報共有 ・ディレクターズサロンの開催		
協働によるまちづくりの周知と参加機会の創出	市民活動支援課	市民自らがまちづくりに積極的に関わっていこうとする意識の醸成と機会の創出、協働に取り組みやすい環境整備に取り組む。	市公式LINE、Instagramアカウントの認知度の向上を図るために、観光や移住定住のイベントに同行しフォロワーの獲得に努め、それぞれの媒体のニーズに応じた情報発信を実施した。  職員の広報マインド向上と府内と府外に横断した連携を行うため、アドバイザーによるシティプロモーション活動に関する研修会を実施した。  ・情報共有と、SNS等の情報発信ツールについての研修を実施した。  ・情報発信する相手方の属性に応じて効率的に発信できるように、LINEのカテゴリーの見直し。	B  【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	Instagramアカウント数 6,061(R6.4.1) → 7,695(R7.4.1) ・LINEアカウント数 3,254(R6.4.1) → 4,843(R7.4.1) ・アドバイザー研修参加者数 : 18名 ・HP及びSNSに関する職員研修 : 32名 ・各担当がそれぞれ情報発信をしているため、一元化を図ることが必要である。	職員各自が効果的な情報発信を行えるよう研修を実施する。  ・LINE等の利用率向上のため、イベント等における周知を全府的に行う。  ・観光事業・移住定住事業等をSNSにおいて発信していくため、イベントへ同行し、適切な情報発信を行う。  ・秘書課では、まず当市を知りたいことを念頭におき情報発信を行っている。市外者向けには特にそこに重きを置き、市内者向けにはいわゆるシビックプライドの醸成を目的に、市の魅力の再認識と無関心から関心を持ってもらうことの検討をする。	目標 実績	調+Y55:AB57查・研究	導入・運用	運用・発信	運用・発信	運用・発信	
							実績	・広報紙、ホームページ等の改良を図った。 ・LINEについてアンケート調査を実施し、導入を研究した。	LINE及びInstagramに導入した。	LINE及びInstagramにより情報発信をした。 また、職員に広報マインド醸成等目的に研修を実施した。			